

序 文

わが国では高齢化社会が急激に進展しており、それに伴う高齢者の雇用対策の一環として高齢者職業能力開発援助事業が平成2年度から実施されることとなった。雇用促進事業団の各施設（雇用促進センター、職業訓練短期大学校、技能開発センター）では平成2年10月から高齢者特別訓練コースが実施されている。また、都道府県でも高齢者の訓練を実施している施設がある。

当研修研究センターでは高齢者特別訓練の実施に伴う諸問題の解決に資するため、平成3年度から「高齢者用訓練プログラムの開発に関する研究」を行うこととし、初年度はこの研究に必要な資料を得るために、文献調査、専門家からの意見聴取等情報の収集を行うとともに、雇用促進事業団施設において実施している高齢者特別訓練コースの実施状況調査及び訪問調査を実施した。平成4年度はこの調査結果等に基づき高齢者用訓練プログラムの開発について検討し、本報告書の「高齢者用訓練プログラム（モデル）」としてまとめた。

各訓練施設や事業内訓練において高齢者用訓練プログラムを作成する場合この「高齢者用訓練プログラム（モデル）」を参考にして頂ければ効率的、かつ効果的な高齢者の訓練が実施できることと思われる。

この研究による「高齢者用訓練プログラム（モデル）」の開発にあたって、ご協力頂いた関係委員の方々に厚く御礼を申し上げる。

なお、本報告書のとりまとめは開発研究部第3開発研究室 進藤 悟 研究員が主として担当した。

1993年3月

職業訓練大学校

職業訓練研修研究センター

所長 城 哲 也

研究メンバー

1 研究委員

- 篠田 博明 (北海道技能開発センター)
- 秦 玖次 (福島技能開発センター)
- 窪瀬 昭 (小浜技能開発センター)
- 小坂 佳正 (京都技能開発センター)
- 佐々木 康 (島根雇用促進センター)
- 町元 忠久 (八幡技能開発センター)
- 白石 辰彦 (東京都立大塚高年齢者高等職業技術専門校)
- 中村 公子 (東京都立大塚高年齢者高等職業技術専門校)
- 谷口 雄治 (日本労働研究機構)
- 合津征四郎 (株式会社 東芝 府中工場)
- 堀内 和明 (株式会社 荏原製作所 技術研修センター)
- 城山 克則 (マネジメント・デベロップメント・センター)

2 職業訓練研修研究センター

開発研究部

- 山川 明子 (開発研究部)
- 大川 祥三 (第1開発研究室)
- 北垣 郁雄 (第1開発研究室)
- 富田 康士 (第2開発研究室)
- 香川 繁 (第3開発研究室)
- 浅井 清美 (第3開発研究室)
- 進藤 悟 (第3開発研究室)

調査研究報告書 第63号

高年齢者用訓練プログラムの
開発に関する研究

—高年齢者用訓練プログラムのモデル作成—

発行 1993年3月

発行者 職業訓練研修研究センター
所長 城 哲也
〒229 神奈川県相模原市橋本台4-1-1
電話 0427-61-2111

印刷 (株) ワークワン
〒229 相模原市中央3-8-5